

令和4年度（2022年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治				
						政策 2	市民自治によるまちづくり				
						施策 2	市民参画・協働の推進				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13	広聴費				
部局名	市民部	予算執行 所属	市民総務室								
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市政全般についての要望や相談をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。 <b>【概要】</b> 市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市民意識調査、市政モニタリング調査（本年度該当なし）											

### I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市政相談受付件数	件	4,377	3,596	3,035	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	51,208	34,945	57,141	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

### II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】市政相談受付件数の評価          ・受付件数 3,035件（前年比:561件減）          件数の減は、新型コロナウイルス感染症に関連した、意見・要望・苦情等の減少によるもの。</p> <p>【成果指標2】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価          ・案内件数 57,141件（前年比:22,196件増）          件数の増は、令和3年度と比べ新型コロナウイルス感染症による外出自粛日数が少なく、来庁される市民が増加したことによるもの。          ・令和5年1月からタブレット端末を導入し、より迅速で的確な案内を実施。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          4年に一度実施している、市民意識調査に係る委託料（2,002千円）が増加。</p>	
---	--

### III 課題と今後の取組

<p>市民からの相談内容が多種多様化していることから、職員は相談内容を整理し、迅速かつ確かな窓口対応を行う必要がある。</p> <p>今後、新たに導入したタブレット端末を更に活用し、より一層わかりやすく丁寧な対応を行い、市民サービスの向上に努める。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,216	3,874	△1,341
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,216	3,874	△1,341
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	50,262	33,486	△16,775
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	50,262	33,486	△16,775
無形固定資産	447	447	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	55,477	37,361	△18,117
建物・工作物	-	-	-	純資産	△55,031	△36,914	18,117
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△55,031	△36,914	18,117
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	8	5	△3
経常収入 小計(a)	7	8	5	△3
経常費用				
給与関係費	70,857	70,271	49,177	△21,094
物件費	16,259	15,459	17,484	2,024
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	4	△25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,423	5,216	3,874	△1,341
退職手当引当金繰入額	△5,252	2,591	△13,810	△16,401
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	87,316	93,565	56,728	△36,837
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△87,309	△93,558	△56,724	36,834
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△87,309	△93,558	△56,724	36,834
一般財源充当額	98,836	95,412	74,840	△20,572
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,527	1,854	18,117	16,262

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7	8	5	△3
行政サービス活動支出	98,842	95,420	74,845	△20,575
行政サービス活動収支差額	△98,836	△95,412	△74,840	20,572
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△98,836	△95,412	△74,840	20,572
一般財源充当額	98,836	95,412	74,840	△20,572
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	当該事業従事人数の減 (令和3年度8.67人→令和4年度5.75人) 職員人件費 41,341千円(△20,164千円) 会計年度任用職員給与等 7,836千円(△931千円)
【PL】 物件費	令和4年度に実施した、4年に一度の市民意識調査分(委託料2,002千円)の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	231円	247円	149円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析 市民1人あたりのコストは149円。  
令和5年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算。  
内容 給与関係費等の減少に伴い、市民1人あたりのコストも減少。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,405	375	5.75
会計年度任用等	7,836		
特別職非常勤	-		
合計	39,241		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0